

※4 我が国経済社会の再生に向け、日本に秘められている潜在力の最たるものこそ『女性』であり、経済社会で女性の活躍を促進することは、減少する生産年齢人口を補うという効果にとどまらず、新しい発想によるイノベーションを促し、様々な分野で経済を活性化させる力となる。

女性の活躍のためには、社会、特に男性の意識が変わらなければならない。一方で、意思決定の場における女性の参画が進まなければ、社会も変わらない。こうした状況を打ち破り、女性の活躍が社会や男性の意識を変え、それらの意識の変化が女性の活躍をさらに促すという好循環に導くには、男性の意識改革と実質的な機会均等を実現するための積極的改善措置(ポジティブ・アクション)を車の両輪として進めなければならない。

出典：女性の活躍促進による経済活性化行動計画
-働くなでしこ大作戦

このように、危機的な社会経済状況への対応として女性の活躍を促進していくという方向性は、今回初めて打ち出されたものではありません。「日本再生戦略」と「日本再興戦略」、タイトルは1字違いです。

危機感の深まり

基本法前文で「我が国の社会経済情勢の急速な変化」と表現されていた事態は、「日本再興戦略」では、「20年以上も続いた経済の低迷は、余りにも長すぎ、我が国経済社会に深刻な影響をもたらした。」と表されており、危機感が深まっていることが読み取れます。

日本は女性の活躍を図るべきという趣旨の海外からの指摘も相次ぎました。

2011年9月にサンフランシスコで開かれたAPEC「女性と経済サミット」において、米国のクリントン国務長官(当時)は「経済成長に不可欠な原動力は女性である」と指摘しました。さらに「女性の労働参加の障壁が取り除かれれば、日本のGDPは16%成長する」とするゴールドマン・サックスのレポートを紹介しています。

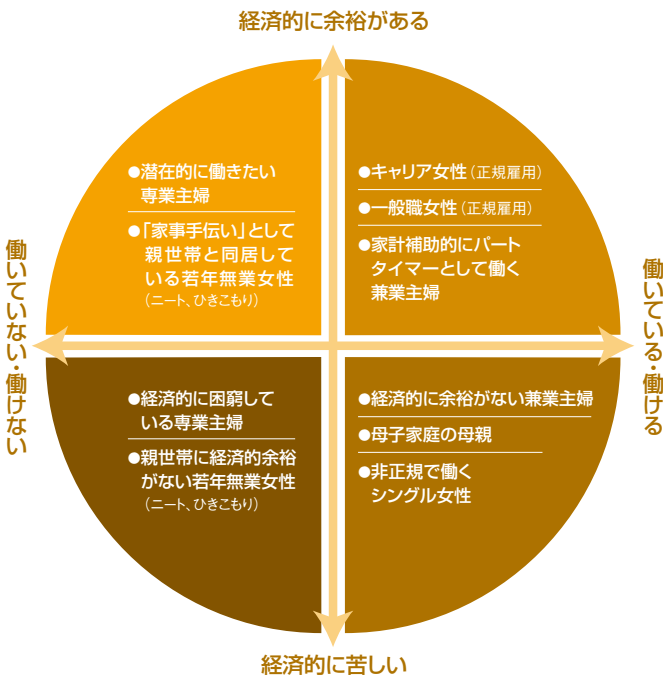
また、2012年10月に東京で開かれたIMF・世界銀行年次総会に出席したIMF専務理事のクリスティーヌ・ラガルド氏は、同総会に合わせて開催されたセミナーやテレビ

番組でのインタビューで「働く女性を増やすことが日本経済を良くする」というメッセージを繰り返し発信しました。

2011年3月に起きた東日本大震災と原子力発電所事故に震撼し、復興の道を希求していた日本にとって、危機の打開と再生・再興を可能にする潜在力は女性が力を発揮することにあるというメッセージは、メディアでも大きく取り上げられました。

さて、ここまで基本法以降の男女共同参画政策の系譜をたどってきましたが、これまで政府が推進している「女性の活躍推進」は経済の論理が突出しています。もちろん、女性が社会の構成員として、経済的主体であることは間違いありません。そして、日本では男女の経済格差が非常に大きいことも見てきたとおりです。目を凝らす必要があるのは、社会において女性がどのような役割を担うことが期待され、どのような役割が割り振られようとしているのかについてでしょう。

図表4 就業状況×経済状況を座標軸とした女性の状況整理



©(公財)横浜市男女共同参画推進協会